



平成19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 15日

上場会社名 **油研工業株式会社**

上場取引所 東証一部

U R L <http://www.yuken.co.jp/>

コード番号 6393

代表者 代表取締役社長 向出 靖弘

問合せ先 執行役員管理本部長兼経理部長 永久 秀治 TEL (0467) 77-2111

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日

配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	27,467	16.7	2,776	49.8	2,644	54.7	1,524	50.3
18年 3月期	23,538	7.0	1,853	△ 11.9	1,709	7.7	1,014	△ 20.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年 3月期	33	87	-	-	11.8	8.5	10.1
18年 3月期	21	97	-	-	8.9	6.1	7.9

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 41百万円 18年 3月期 -百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	32,656	14,741	41.7	302 39
18年 3月期	29,393	12,305	41.9	272 75

(参考) 自己資本 19年 3月期 13,607百万円 18年 3月期 -百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	1,442	△ 1,632	△ 855	4,120
18年 3月期	1,599	311	△ 1,122	4,827

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	-	6 00	6 00	270	27.3	2.3
19年 3月期	-	7 00	7 00	314	20.7	2.4
20年 3月期 (予想)	-	6 00	6 00		16.9	

(注)平成19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭
記念配当 1円00銭

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	14,200	8.1	1,400	19.3	1,350	23.2	750	7.6	16	67
通期	28,500	3.8	2,900	4.5	2,800	5.9	1,600	5.0	35	56

4. その他

(1)期中における重要な子会社の移動(連結会社の変更を伴う特定子会社の移動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 45,106,764株 18年3月期 45,106,764株

② 期末自己株式数 19年3月期 107,182株 18年3月期 91,552株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	21,219	9.4	1,462	44.6	1,585	40.7	949	25.7
18年 3月期	19,393	4.1	1,011	△ 23.2	1,126	17.7	754	105.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	21	08	-	-
18年 3月期	16	36	-	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 3月期	27,399	11,172	40.8	248	27
18年 3月期	26,589	10,760	40.5	238	61

(参考) 自己資本 19年 3月期 11,172百万円 18年 3月期 ー百万円

2. 20年 3月期の個別業績予測(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,000	7.4	800	36.8	730	24.6	430	5.7	9	56
通 期	22,000	3.7	1,650	12.9	1,550	△ 2.2	950	0.1	21	11

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、記載の予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、鋼材等の素材価格の高騰等の懸念材料があったものの、設備投資の増加や個人消費の拡大等を背景に企業業績は総じて堅調に推移し、緩やかな景気回復基調を維持しました。

海外においては、米国経済は住宅市場の調整等により景気減速懸念を抱えているものの、アジア経済は中国が依然、高い経済成長を維持し、他のアジア諸国においても概ね景気は拡大基調が続きました。

当油圧業界におきましては、引き続き好調な建設機械に加え、輸出の拡大等もあり、平成18年（暦年）の出荷高は前年比14.3%増の3,458億3千万円となりました。

このような経営環境のなかで、当社グループは積極的な販売活動を展開し、また、株式会社北陸油研を連結子会社としたこと等により、当期の連結売上高は、274億6千7百万円と前期比39億2千9百万円の増加（前期比16.7%増）となりました。

損益面においては、採算性の高い油圧機器単体事業への注力、生産性改善によるコスト低減等により、営業利益は27億7千6百万円（前期比49.8%増）、経常利益は26億4千4百万円（前期比54.7%増）となりました。当期純利益につきましては、前年度比5億1千万円増加の15億2千4百万円（前期比50.3%増）となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、受注高221億5千2百万円、売上高212億1千9百万円、経常利益15億8千5百万円、当期純利益9億4千9百万円となり、前期に引き続き増収増益となりました。

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善、設備投資の増加に加え、個人消費の伸びが予想されるなど、わが国経済は引き続き緩やかな景気拡大局面が続くものと見込まれるものの、原材料価格の動向、海外における景気減速懸念、為替水準の変動等、経営環境は予断を許さない状況が継続するものと思われます。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、安定した収益基盤の構築に全力を尽くし、企業価値の向上に努めてまいります。

現時点における次期見通しにつきましては、次のとおりです。

〈連結業績見通し〉		〈個別業績見通し〉	
売上高	285.0億円	売上高	220.0億円
営業利益	29.0億円	営業利益	16.5億円
経常利益	28.0億円	経常利益	15.5億円
当期純利益	16.0億円	当期純利益	9.5億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.1%増加し、23,338百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2,236百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、8.7%増加し、9,318百万円となりました。これは主に投資有価証券が396百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、11.1%増加し、32,656百万円となり

ました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、18.3%増加し、11,076 百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が 1,359 百万円増加したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、9.4%増加し、17,915 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、13.3%増加し、14,741 百万円となりました。主な増加要因は当期純利益が 1,524 百万円と大幅に増加したことなどです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて、707 百万円減少し、4,120 百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 1,442 百万円（前連結会計年度比 9.8%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 2,656 百万円、減価償却費 565 百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額 931 百万円及び法人税等の支払額 1,139 百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用資金は 1,632 百万円（前連結会計年度比 1,944 百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 855 百万円（前連結会計年度比 23.8%減）となりました。これは主に長期借入金の返済が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	30.6	32.4	38.7	41.9	41.7
時価ベースの自己 資本比率 (%)	20.1	44.3	58.7	60.1	65.2
債務償還年数(年)	8.5	4.4	195.2	4.0	4.2
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	4.9	6.0	0.1	7.2	7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対して長期的に安定した利益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じて適正な成果の配分を基本としております。

当期の配当につきましては、日頃のご支援にお応えすべく、平成 18 年 10 月 10 日の創立 50 周年を記念して、記念配当 1 円を加え、合計 1 株につき 7 円の配当とさせていただきます。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の重要要素機器である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の限らない進歩発展に貢献するとともに、経営基盤の安定化と高収益体質企業への変革を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は高収益体質企業への変革を目指すことを経営方針として掲げており、収益性を重視する観点から「連結営業利益率 10%」の維持を目標とし、収益改善、コスト削減に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2006 年度を最終年度とする「油研事業再構築 V21」に引き続き、2007 年度を初年度とする中期経営計画「WING21」を策定いたしました。

その重点施策は以下のとおりです。

1) 事業構造の変革

事業の選択と集中により、高収益体質企業への変革を推進する。

2) 財務体質の強化

収益性の向上と総資産の圧縮等により資本効率を高めるとともに、キャッシュフローの最大化を図る。

3) 国内市場展開

① 油圧機器事業は、油圧機器単体（標準機器）の拡販に傾注し、高付加価値製品、先端技術製品をもって売上の増加、収益の拡大を図る。

② システム商品事業は、事業構造の変革、商品開発力・営業力の強化、事業提携な

どにより収益力を備えた事業基盤の確立を図る。

- ③ 環境機械事業は収益性の改善を図るとともに、商品力を備えた商品開発の推進や新しい市場の開拓等を通じて事業規模の拡大を図る。

4) 海外市場展開

- ① 中国、台湾、韓国、インド、ASEAN 諸国等、アジアを中心に展開している海外市場において販売網の整備、技術支援の強化、価格競争力を備えた商品の開発等を通じて油圧機器単体の拡販、収益の拡大を図る。
また、北米は販売網の拡充と新たな市場開拓を通じて高付加価値商品による拡販を図る。
- ② グループ各社は、海外販売を積極的に展開する。特に未開発輸出国、未開発市場への販売ルートを構築し、売上の拡大を図る。
- ③ グループ各社の製品、技術、生産体制の見直しを行い当社主導による戦略的な国際分業体制を確立する。

(4) 会社の対処すべき課題

1) グループ営業体制の強化

グループ各社の各分野における強みを発揮し、お客様のニーズや市場の変化に迅速に対応する体制を確立するとともに、(株)ユケンサービスを核とした営業支援サービス業務のグループ内での横断的な活用を促進します。

2) グループ商品開発体制の確立

グループ各社に蓄積された既存製品の改良・開発等の固有技術と当社の先進技術との融合により、お客様のニーズに対応した改良製品、先端的な高付加価値製品を提案する独創性にあふれた新商品開発体制を確立します。

3) グループ海外事業体制の確立

B R I C s 市場をはじめ、北米、台湾、韓国等に展開しているグループ海外事業の更なる拡大を推進します。

4) グループ全体のコスト競争力の向上

グループ全体の視点から、戦略的な国際分業体制を確立し、価格競争力の確保、設備投資効率の向上等を図ります。

5) グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、「安全・安心」を付加した企業活動を通じて、グループ全体の社会的責任を果たしてまいります。

安全・安心の万全の品質保証、グローバルな視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生等に対するグループ内での推進体制を構築します。

3 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社と非連結子会社4社及び関連会社2社で構成され油圧製品、システム製品、応用製品の製造販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業部門に係わる位置付け及び関連は次のとおりであります。

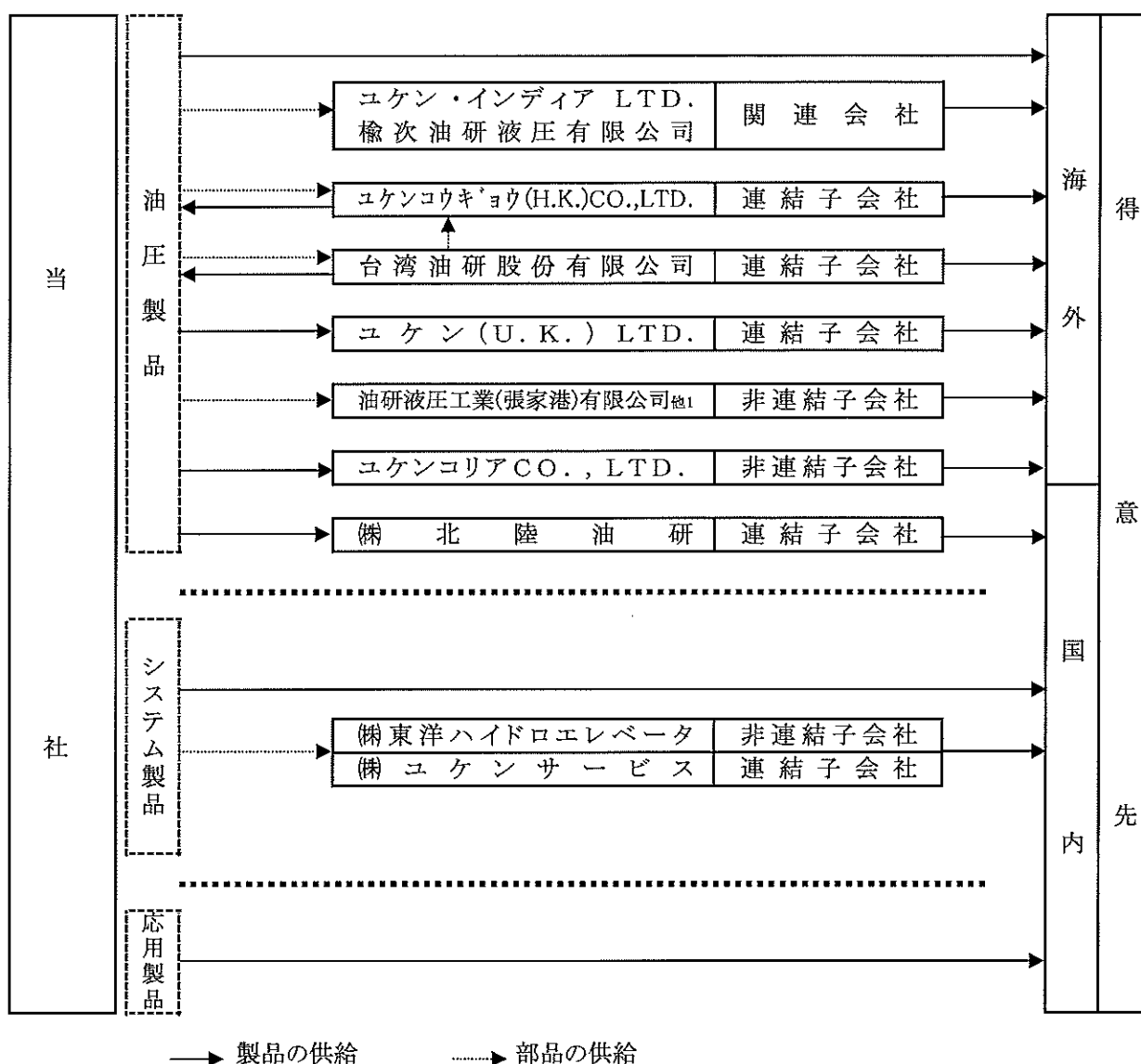
なお、事業の部門別と同一の区分であります。

油圧製品事業部門	油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。 〈主な関係会社〉 ㈱北陸油研、ユケン(U. K.)LTD.、台湾油研股份(有)、榆次油研液圧(有)、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、ユケンインディア LTD.
システム製品事業部門	産業機械油圧システム、標準パワーパック、油圧エレベータ用システム、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。 〈主な関係会社〉 (株)ユケンサービス
応用製品事業部門	自動PETボトル減容機、自動切屑圧縮機、生ゴミ圧縮分別機の生産・販売を行っております。

(注) 当連結会計年度において、非連結子会社であった株式会社北陸油研は、重要性が増したことから連結子会社となりました。

また、持分法非適用の関連会社であったユケンインディアLTD. は、重要性が増したことから持分法適用関連会社となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前期 (平成18.3.31)	当期 (平成19.3.31)	増減
(資産の部)			
流 動 資 産	20,819	23,338	2,518
現金及び預金	5,149	4,771	△ 377
受取手形及び売掛金	10,885	13,121	2,236
有 価 証 券	255	236	△ 18
た な 卸 資 産	4,229	4,703	473
繰 延 税 金 資 産	339	447	107
未 収 入 金	83	63	△ 19
そ の 他	69	293	224
貸 倒 引 当 金	△ 191	△ 300	△ 108
固 定 資 産	8,573	9,318	744
有 形 固 定 資 産	4,389	4,588	198
建 物 及 び 構 築 物	2,039	2,167	127
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,231	1,242	10
工 具 器 具 備 品	230	226	△ 3
土 地	878	935	56
そ の 他	9	16	6
無 形 固 定 資 産	67	53	△ 13
投 資 そ の 他 の 資 産	4,117	4,676	559
投 資 有 価 証 券	3,829	4,226	396
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権	43	45	2
繰 延 税 金 資 産	-	154	154
そ の 他	254	267	13
貸 倒 引 当 金	△ 9	△ 17	△ 7
資 産 合 計	29,393	32,656	3,262

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前期 (平成18. 3. 31)	当期 (平成19. 3. 31)	増減
(負債の部)			
流 動 負 債	9,365	11,076	1,710
支払手形及び買掛金	5,494	6,853	1,359
短期借入金	1,962	1,745	△ 216
未払金	185	237	51
未払法人税等	698	749	50
賞与引当金	441	551	110
その他	582	938	356
固 定 負 債	7,017	6,839	△ 178
長期借入金	4,468	4,249	△ 218
長期未払金	255	165	△ 90
繰延税金負債	106	-	△ 106
退職給付引当金	2,170	2,412	241
その他	16	11	△ 4
負 債 合 計	16,382	17,915	1,532
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	705	-	-
(資本の部)			
資 本 金	4,109	-	-
資 本 剰 余 金	3,853	-	-
利 益 剰 余 金	2,960	-	-
その他有価証券評価差額金	1,495	-	-
為替換算調整勘定	△ 81	-	-
自 己 株 式	△ 30	-	-
資 本 合 計	12,305	-	-
負債・少数株主持分及び資本合計	29,393	-	-
(純資産の部)			
株 主 資 本	-	12,311	-
資 本 金	-	4,109	-
資 本 剰 余 金	-	3,853	-
利 益 剰 余 金	-	4,385	-
自 己 株 式	-	△ 36	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	1,295	-
その他有価証券評価差額金	-	1,255	-
繰延ヘッジ損益	-	△ 2	-
為替換算調整勘定	-	42	-
少 数 株 主 持 分	-	1,133	-
純 資 産 合 計	-	14,741	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	32,656	-

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増減
	自 平成17.4.1 至 平成18.3.31		自 平成18.4.1 至 平成19.3.31		
売 上 高	23,538	%	27,467	%	3,929
売 上 原 価	17,431	74.1	19,744	71.9	2,312
売 上 総 利 益	6,106	25.9	7,723	28.1	1,617
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,252	18.0	4,946	18.0	693
営 業 利 益	1,853	7.9	2,776	10.1	923
営 業 外 収 益	211	0.9	221	0.8	10
受 取 利 息 及 び 配 当 金	45		105		59
為 替 差 益	68		—		△ 68
そ の 他	97		116		18
営 業 外 費 用	355	1.5	354	1.3	△ 1
支 払 利 息	217		193		△ 23
手 形 売 却 損	4		3		△ 1
為 替 差 損	—		71		71
そ の 他	133		84		△ 48
経 常 利 益	1,709	7.3	2,644	9.6	934
特 別 利 益	761	3.2	14	0.1	△ 747
固 定 資 産 売 却 益	757		1		△ 756
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		—		△ 3
差 入 保 証 金 売 却 益	—		5		5
そ の 他	0		7		7
特 別 損 失	530	2.2	2	0.0	△ 528
役 員 退 職 金	300		—		△ 300
減 損 損 失	25		—		△ 25
関 係 会 社 株 式 評 価 損	151		—		△ 151
そ の 他	53		2		△ 51
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,940	8.3	2,656	9.7	715
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	760		1,135		374
法 人 税 等 調 整 額	103		△ 173		△ 277
少 数 株 主 利 益	61		170		108
当 期 純 利 益	1,014	4.3	1,524	5.6	510

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 期
	自 平成17.4.1 至 平成18.3.31
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,844
資 本 剰 余 金 増 加 高	
自 己 株 式 処 分 差 益	8
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,853
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,254
利 益 剰 余 金 増 加 高	
当 期 純 利 益	1,014
利 益 剰 余 金 減 少 高	
配 当 金	270
役 員 賞 与	38
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2,960

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円：未満切捨)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平 成 18 年 3 月 31 日 残 高	4,109	3,853	2,960	△ 30	10,891
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 270		△ 270
役員賞与(注)			△ 29		△ 29
当期純利益			1,524		1,524
自己株式の取得				△ 5	△ 5
連結範囲の変更による増加			199		199
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計			1,424	△ 5	1,419
平 成 19 年 3 月 31 日 残 高	4,109	3,853	4,383	△ 36	12,311

項 目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平 成 18 年 3 月 31 日 残 高	1,495	-	△ 81	1,413	705	13,010
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 270
役員賞与(注)						△ 29
当期純利益						1,524
自己株式の取得						△ 5
連結範囲の変更による増加						199
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 240	△ 2	124	△ 117	428	310
当連結会計年度中の変動額合計	△ 240	△ 2	124	△ 117	428	1,730
平 成 19 年 3 月 31 日 残 高	1,255	△ 2	42	1,295	1,133	14,741

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期	前 期	当 期	増減
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,940	2,656	715
2. 減価償却費		574	565	△ 9
3. 減損損失		25	—	△ 25
4. 連結調整勘定償却額	△	4	—	4
5. 負ののれん償却額		—	△ 4	△ 4
6. 貸倒引当金の増加額		35	103	67
7. 退職給付引当金の増加額		443	213	△ 229
8. 受取利息及び受取配当金	△	45	△ 105	△ 59
9. 支払利息		217	193	△ 23
10. 有形固定資産売却益	△	757	△ 1	756
11. 有形固定資産処分損		22	30	7
12. 売上債権の増加額	△	514	△ 931	△ 416
13. たな卸資産の減少又は増加額 (△)		47	△ 212	△ 260
14. 仕入債務の増加額	△	168	△ 37	131
15. その他		301	235	△ 66
小 計		2,116	2,704	587
16. 利息及び配当金の受取額		45	104	58
17. 利息の支払額	△	221	△ 191	29
18. 法人税等の支払額	△	299	△ 1,139	△ 840
19. 役員賞与による支出	△	42	△ 35	7
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,599	1,442	△ 156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の減少 (△) 又は増加額		12	△ 300	△ 312
2. 投資有価証券の取得による支出	△	302	△ 727	△ 425
3. 投資有価証券売却による収入		162	5	△ 156
4. 有形固定資産の取得による支出	△	553	△ 624	△ 70
5. 有形固定資産売却による収入		1,002	12	△ 989
6. その他	△	9	1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		311	△ 1,632	△ 1,944
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額		440	△ 48	△ 488
2. 長期借入れによる収入		1,000	963	△ 36
3. 長期借入金の返済による支出	△	2,255	△ 1,468	786
4. 自己株式純増減額	△	11	△ 5	5
5. 配当金の支払額	△	295	△ 296	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,122	△ 855	266
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		68	130	62
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額 (△)		857	△ 915	△ 1,772
VI 非連結子会社の連結に伴う 現金及び現金同等物の増加高		—	208	208
VII 現金及び現金同等物の期首残高		3,970	4,827	857
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		4,827	4,120	△ 707

(6) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 5社
 (株)ユケンサービス、(株)北陸油研、台湾油研股份有限公司、ユケンウキョウ(H.K.)CO.,LTD.、
 ユケン(U.K.)LTD.
 非連結子会社 4社
 (株)東洋ハイロエレベータ、油研液圧工業(東莞)有限公司、油研液圧工業(張家港)有限公司、
 ユケンコリアCO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

- 関連会社 1社
 ユケンインディアLTD.
 非連結子会社4社及び関連会社1社に対しては重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は台湾油研股份有限公司、ユケンウキョウ(H.K.)CO.,LTD.であり、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・商品・仕掛品

総平均法(一部個別法)による原価法

原材料

総平均法(一部最終仕入原価法)による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法によっております。ただし建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。なお、在外連結子会社3社は定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は10年による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

4) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、且つ価値が変動する恐れのない預金、貯金のみを計上しております。

(7) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,607百万円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

油圧機器事業に係る売上高および営業利益は、全事業に占める割合がそれぞれ90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

2. 所在地別セグメント情報

前期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位 百万円：未満切捨）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,414	5,867	256	23,538	-	23,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,486	935	-	3,421	(3,421)	-
計	19,900	6,802	256	26,959	(3,421)	23,538
営業費用	18,786	6,334	241	25,362	(3,677)	21,684
営業利益	1,114	468	14	1,597	255	1,853
II. 資産	26,861	4,800	281	31,943	(2,549)	29,393

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位 百万円：未満切捨）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,989	7,169	308	27,467	-	27,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,542	1,223	-	4,766	(4,766)	-
計	23,532	8,392	308	32,233	(4,766)	27,467
営業費用	21,708	7,742	312	29,763	(5,072)	24,691
営業利益又は営業損失(△)	1,824	650	△ 4	2,470	306	2,776
II. 資産	29,277	6,089	340	35,706	(3,049)	32,656

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾・香港

(2) その他の地域 イギリス

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の欄に含めた全社資産の金額はありません。

3. 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位 百万円：未満切捨）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	6,901	241	221	123	7,487
II. 連結売上高					23,538
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	29.3%	1.0%	1.0%	0.5%	31.8%

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位 百万円：未満切捨）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	8,211	417	272	144	9,046
II. 連結売上高					27,467
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	29.9%	1.5%	1.0%	0.5%	32.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 韓国・台湾・中国

(2) 北米 アメリカ

(3) ヨーロッパ イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国、又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(前 期)	(当 期)
た な 卸 資 産 評 価 損	40 百万円	44 百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	500	500
賞 与 引 当 金	178	222
退職給付引当金限度超過額	874	969
た な 卸 資 産 の 未 実 現 利 益	85	116
そ の 他	165	214
繰延税金資産小計	1,844	2,067
評価性引当額	△ 578	△ 573
繰延税金資産合計	1,266	1,493
(繰延税金負債)		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,015	△ 872
そ の 他	△ 17	△ 19
繰延税金負債合計	△ 1,033	△ 892
繰延税金資産純額	233	601

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額	0.5%	△ 3.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.6%
住民税均等割等	4.4%	3.3%
受取配当金の連結消去	1.2%	0.7%
在外子会社等の適用税率の差異	△ 2.3%	△ 4.9%
その他	△ 0.4%	△ 0.7%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	44.6%	36.2%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	前期 (平成18年3月31日現在)			当期 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	424	2,925	2,500	424	2,573	2,148
そ の 他	29	44	14	76	87	11
小 計	454	2,969	2,514	500	2,660	2,160
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	174	172	△ 2	184	130	△ 53
債 券	43	40	△ 3	43	42	△ 0
そ の 他	16	16	△ 0	38	38	△ 0
小 計	234	229	△ 5	267	212	△ 54
合 計	689	3,198	2,508	768	2,873	2,105

2. 売却したその他有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)			当期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
173	3	46	0	0	—

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	前期 (平成18年3月31日現在)	当期 (平成19年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券	886	1,589
非上場株式	631	1,363
非上場債券	32	32
そ の 他	222	194

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前 期)	(当 期)
(1)退職給付債務	△ 4,825 百万円	△ 4,742 百万円
(2)年金資産	— 百万円	— 百万円
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 4,825 百万円	△ 4,742 百万円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	2,189 百万円	1,954 百万円
(5)未認識数理計算上の差異	465 百万円	375 百万円
(6)未認識過去勤務債務	— 百万円	— 百万円
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△ 2,170 百万円	△ 2,412 百万円
(8)前払年金費用	— 百万円	— 百万円
(9)退職給付引当金 (7)-(8)	△ 2,170 百万円	△ 2,412 百万円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前 期)	(当 期)
(1)勤務費用	205 百万円	219 百万円
(2)利息費用	120 百万円	94 百万円
(3)期待運用収益	— 百万円	— 百万円
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	243 百万円	244 百万円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	84 百万円	60 百万円
(6)過去勤務債務の費用処理額	— 百万円	— 百万円
(7)退職給付費用	653 百万円	618 百万円

(注)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前 期)	(当 期)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.00%	2.00%
(3)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	272.75 円	302.39 円
1株当たり当期純利益	21.97 円	33.87 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため掲載しておりません。

算定上の基礎

1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益	1,014 百万円	1,524 百万円
普通株式に係る当期純利益	986 百万円	1,524 百万円
普通株主に帰属しない金額	27 百万円	—
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	27 百万円	—
普通株式の期中平均株式数	44,908 千株	45,009 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前期 (平成18.3.31)	当期 (平成19.3.31)	増減
(資産の部)			
流動資産	18,448	18,926	477
現金及び預金	3,886	2,525	△ 1,361
受取手形	3,902	3,894	△ 7
売掛金	6,815	8,286	1,470
有価証券	255	236	△ 18
商品・製品	707	852	144
原材料・貯蔵品	1,158	1,350	191
仕掛品	1,177	1,159	△ 18
前払費用	29	35	5
繰延税金資産	246	318	71
未収入金	124	131	7
その他	219	275	55
貸倒引当金	△ 75	△ 138	△ 63
固定資産	8,140	8,473	332
有形固定資産	3,459	3,488	29
建物及び構築物	1,748	1,779	30
機械装置	1,040	1,053	13
車輛備品類	192	177	△ 15
土地	468	463	△ 4
建設仮勘定	9	14	5
無形固定資産	65	45	△ 19
投資その他の資産	4,616	4,939	323
投資有価証券	3,263	2,925	△ 337
関係会社株式	1,097	1,682	584
長期貸付金	60	61	-
破産・更正債権等	43	45	2
繰延税金資産	-	84	84
その他	161	157	△ 3
貸倒引当金	△ 9	△ 17	△ 7
資産合計	26,589	27,399	810

(1) 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前期 (平成18.3.31)	当期 (平成19.3.31)	増減
(負債の部)			
流動負債	8,866	9,548	681
支払手形	3,277	3,997	719
買掛金	1,827	1,799	△ 27
短期借入金	1,952	1,600	△ 352
未払金	361	349	△ 11
未払法人税等	610	529	△ 81
未払消費税等	52	-	△ 52
未払費用	93	98	4
預り金	151	553	402
賞与引当金	405	498	93
その他の	134	121	△ 13
固定負債	6,961	6,679	△ 282
長期借入金	4,468	4,227	△ 241
長期未払金	255	165	△ 90
繰延税金負債	152	-	△ 152
退職給付引当金	2,085	2,286	201
負債合計	15,828	16,227	399
(資本の部)			
資本金	4,109	-	-
資本剰余金	3,853	-	-
資本準備金	1,030	-	-
その他資本剰余金	2,823	-	-
利益剰余金	1,334	-	-
当期末処分利益	1,334	-	-
その他有価証券評価差額金	1,495	-	-
自己株式	△ 30	-	-
資本合計	10,760	-	-
負債および資本合計	26,589	-	-
(純資産の部)			
株主資本	-	9,919	-
資本金	-	4,109	-
資本剰余金	-	3,853	-
資本準備金	-	1,030	-
その他資本剰余金	-	2,823	-
利益剰余金	-	1,993	-
その他利益剰余金	-	1,993	-
繰越利益剰余金	-	1,993	-
自己株式	-	△ 36	-
評価・換算差額等	-	1,252	-
その他有価証券評価差額金	-	1,255	-
繰延ヘッジ損益	-	△ 2	-
純資産合計	-	11,172	-
負債・純資産合計	-	27,399	-

(2) 損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前期		当期		増減
	自 平成17. 4. 1		至 平成18. 4. 1		
	至 平成18. 3. 31		至 平成19. 3. 31		
		%		%	
売 上 高	19,393	100.0	21,219	100.0	1,825
売 上 原 価	15,008	77.4	16,091	75.8	1,082
売 上 総 利 益	4,384	22.6	5,128	24.2	743
販売費及び一般管理費	3,373	17.4	3,665	17.3	292
営 業 利 益	1,011	5.2	1,462	6.9	450
営 業 外 収 益	466	2.4	401	1.9	△ 65
受取利息及び配当金	93		117		23
為 替 差 益	235		156		△ 78
そ の 他	137		126		△ 10
営 業 外 費 用	351	1.8	278	1.3	△ 73
支 払 利 息	216		192		△ 23
手 形 売 却 損	4		3		△ 1
そ の 他	131		82		△ 48
経 常 利 益	1,126	5.8	1,585	7.5	458
特 別 利 益	761	3.9	13	0.1	△ 747
固 定 資 産 売 却 益	757		-		△ 757
投資有価証券売却益	3		5		2
賞 与 引 当 金 戻 入	-		7		7
特 別 損 失	458	2.3	0	0.1	△ 457
役 員 退 職 金	300		-		△ 300
投資有価証券売却損	46		-		△ 46
関係会社株式評価損	79		-		△ 79
減 損 損 失	25		-		△ 25
そ の 他	6		0		△ 5
税 引 前 当 期 純 利 益	1,428	7.4	1,597	7.5	168
法人税、住民税及び事業税	593		792		199
法 人 税 等 調 整 額	80		△ 143		△ 224
当 期 純 利 益	754	3.9	949	4.5	194
前 期 繰 越 利 益	579		-		-
当 期 未 処 分 利 益	1,334		-		-

(3) 利益処分計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 期
	自平成17.4.1 至平成18.3.31
(当期未処分利益の処分)	
I 当期未処分利益	1,334
II 利益処分額	290
1 配当金	270
2 役員賞与金	20
III 次期繰越利益	1,044
(その他資本剰余金の処分)	
I その他資本剰余金	2,823
II その他資本剰余金次期繰越額	2,823

(4) 株主資本等変動計算書

(単位 百万円：未満切捨)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	4,109	1,030	2,823	3,853	1,334	1,334
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)					△ 270	△ 270
役員賞与(注)					△ 20	△ 20
当期純利益					949	949
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計					658	658
平成19年3月31日残高	4,109	1,030	2,823	3,853	1,993	1,993

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	△ 30	9,265	1,495	-	1,495	10,760
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 270				△ 270
役員賞与(注)		△ 20				△ 20
当期純利益(注)		949				949
自己株式の取得	△ 5	△ 5				△ 5
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)			△ 240	△ 2	△ 242	△ 242
当事業年度中の変動額合計	△ 5	653	△ 240	△ 2	△ 242	411
平成19年3月31日残高	△ 36	9,919	1,255	△ 2	1,252	11,172

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,172百万円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

6 製品別売上高と比較

(単位 百万円：未満切捨)

区 分			前 期		当 期		増 減 (△)	
			自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3. 31		自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31			
			金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増減率 %
油 圧 機 器	標 準 機 器	油圧ポンプ	3,862	19.9	5,070	23.9	1,208	31.3
		油圧モータ	87	0.4	81	0.4	△ 5	△ 6.6
		油圧バルブ	6,063	31.3	6,896	32.5	832	13.7
		小 計	10,013	51.6	12,048	56.8	2,035	20.3
	建 機 用 機 器		184	1.0	17	0.1	△ 167	△ 90.4
	油 圧 シ リ ン ダ		1,501	7.7	1,560	7.4	58	3.9
	油 圧 ユ ニ ッ ト		4,540	23.4	4,788	22.6	247	5.5
関 連 機 器			2,635	13.6	2,251	10.6	△ 380	△ 14.4
応 用 商 品			517	2.7	553	2.6	35	6.9
合 計			19,393	100.0	21,219	100.0	1,829	9.4

(注) 単体輸出 5,289百万円 24.9% (前期 3,850百万円 19.9%)

期間受注高 (18. 4. 1～19. 3. 31) 22,152 百万円 (前期 20,064百万円)

期間受注残 (19. 3. 31) 5,268 百万円 (前期 4,335百万円)

7 その他 役員の異動（平成19年6月28日付予定）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	高 久 憲 一	（現 執行役員海外営業部長）
取 締 役	一 寸 木 邦 夫	（現 執行役員経営企画室長）
取 締 役	服 部 志 朗	（現 執行役員生産本部長兼品質保証部長）

(2) 昇任予定取締役

常 務 取 締 役	田 中 治	（現 取締役営業本部長兼環境機械部長）
-----------	-------	---------------------

(3) 退任予定取締役

常 務 取 締 役	矢 嶋 悟
-----------	-------